

令和 7 年 度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 81 号
令和8年(2026年)8月20日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 白 川 秀 嗣

越谷市監査委員 山 田 大 助

令和7年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和7年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、
次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審査概要と意見	3
1	総 括	3
2	一 般 会 計	5
3	特 別 会 計	31
4	実質収支に関する調書	38
5	財産に関する調書	39
6	基金運用状況調書	41
7	む す び	42

令和 7 年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

越谷市監査基準

第 2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第 2 4 1 条第 5 項）

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 7 年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和 7 年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和 7 年度 実質収支に関する調書
- 10 令和 7 年度 財産に関する調書
- 11 令和 7 年度 基金運用状況調書

第 4 審査の着眼点

- 1 決算審査
 - （1）決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
 - （2）決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
 - （3）予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
 - （4）予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
 - （5）財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

2 基金の運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類及び基金の運用状況を示す書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等

2 日程

令和8年(2026年)6月30日から同年8月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 5 符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 … 該当数値がないもの

「△」 … マイナス

第8 審査概要と意見

1 総 括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は219,377,579千円（対前年度比7.2%増）で、これに対する決算額は、

歳入 222,942,831千円（予算現額に対する割合101.6%）

歳出 209,813,121千円（予算現額に対する割合95.6%）

で歳入歳出差引額は13,129,710千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源130,715千円（繰越明許費130,715千円）を差し引いた実質収支は12,998,995千円（一般会計9,531,630千円、特別会計3,467,364千円）の黒字となっており、この額から前年度の実質収支11,463,886千円を差し引いた単年度収支は1,535,109千円（一般会計1,129,744千円、特別会計405,365千円）の黒字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては市税、繰入金、市債等が前年度に比べ増加し、地方特例交付金、寄附金、諸収入等が減少している。一方、歳出においては総務費、消防費、教育費等が増加し、労働費、農林水産業費が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

① 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単 年 度 収 支
一 般 会 計		154,568,270	144,922,379	9,645,891	114,261	9,531,630	8,401,886	1,129,744
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	29,983,787	29,368,160	615,626	0	615,626	927,284	△311,658
	後 期 高 齢 者 医 療	5,691,252	5,643,920	47,331	0	47,331	47,889	△558
	介 護 保 険	29,567,909	27,548,132	2,019,776	0	2,019,776	1,310,876	708,900
	母子父子寡婦福祉資金	75,427	43,439	31,988	0	31,988	57,535	△25,547
	東越谷土地区画整理	144,482	15,290	129,192	0	129,192	135,398	△6,206
	西大袋土地区画整理	2,604,452	1,964,548	639,903	16,454	623,449	583,014	40,435
	公共用地先行取得	307,249	307,249	0	0	0	0	0
	小 計	68,374,560	64,890,741	3,483,818	16,454	3,467,364	3,061,999	405,365
合 計		222,942,831	209,813,121	13,129,710	130,715	12,998,995	11,463,886	1,535,109

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	歳入	154,568,270	140,215,912	136,165,491	133,192,832	133,627,375
	対前年度伸び率	10.2	3.0	2.2	△0.3	△16.9
	歳出	144,922,379	131,705,070	127,844,145	123,228,208	122,214,496
	対前年度伸び率	10.0	3.0	3.7	0.8	△20.7
特別会計	歳入	68,374,560	65,338,402	63,588,111	62,828,614	62,425,156
	対前年度伸び率	4.6	2.8	1.2	0.6	4.5
	歳出	64,890,741	62,246,722	61,084,781	60,238,183	59,841,033
	対前年度伸び率	4.2	1.9	1.4	0.7	5.0

③ 普通会計の財政指標比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
基準財政収入額	48,333,051	46,565,973	1,767,078	3.8
基準財政需要額	57,911,591	55,204,775	2,706,816	4.9
財政力指数	0.850	0.866	△0.016	
経常一般財源収入額	73,981,186	70,489,652	3,491,534	5.0
経常経費充当一般財源	67,571,575	65,310,356	2,261,219	3.5
経常収支比率	91.3(91.3)	91.8(92.7)	△0.5(△1.4)	
標準財政規模	71,198,735	68,678,825	2,519,910	3.7
経常一般財源比率	103.9	102.6	1.3	
公債費比率	7.0	7.0	0.0	

(注) 1 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率である。

2 財政力指数は表右上の凡例にかかわらず単位はない。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この

比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1)歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	151,676,814	(156,767,744) 156,768,815	154,568,270	87,805	2,125,948	101.9	(98.6) 98.6
令和6年度	138,137,334	(142,633,138) 142,634,209	140,215,912	65,384	2,369,178	101.5	(98.3) 98.3
比較増減	13,539,480	(14,134,606) 14,134,606	14,352,358	22,421	△243,230	0.4	(0.3) 0.3

(注) () 内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額151,676,814千円に対し調定額156,768,815千円で、収入済額154,568,270千円（還付未済額13,209千円を含む。）、不納欠損額87,805千円（調定額に対し0.1%、前年度0.0%）、収入未済額2,125,948千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は101.9%、調定率は103.4%（前年度103.3%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は98.6%（同98.3%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で14,352,358千円(10.2%)の増加、不納欠損額で22,421千円（34.3%）の増加、収入未済額で243,230千円（10.3%）の減少である。

《 決算審査資料 1 一般会計・款別歳入一覧表 参照 》

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源53.2%（前年度52.5%）、依存財源46.8%（同47.5%）で、前年度と比較してみると自主財源で0.7ポイント増加している。

自主財源では、分担金及び負担金の構成比率が増加しており、依存財源では、地方特例交付金の構成比率が減少している。

《 決算審査資料 3 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表 参照 》

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	51,328,000	(55,328,960) 55,330,031	54,490,542	64,314	787,402	106.2	(98.5) 98.5
令和6年度	48,079,000	(51,868,322) 51,869,393	51,068,462	39,721	776,002	106.2	(98.5) 98.5
比 較 増 減	3,249,000	(3,460,638) 3,460,638	3,422,080	24,593	11,400	0	(0) 0

(注) ()内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は54,490,542千円（還付未済額12,227千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は35.3%（前年度36.4%）となっている。

予算現額に対する収入率は106.2%（前年度106.2%）、調定額に対しては98.5%（同98.5%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

《 決算審査資料 2 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表 参照 》

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	調 定 額		収入済額		収入未済額		収 納 率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
市 民 税	28,728,646	25,697,659	28,116,385	25,128,655	568,681	542,431	97.9	97.8
固 定 資 産 税	20,122,766	19,768,992	19,941,181	19,581,764	175,378	189,234	99.1	99.1
軽 自 動 車 税	601,336	579,115	580,364	560,067	19,522	18,425	96.5	96.7
市 た ば こ 税	2,472,510	2,452,464	2,472,510	2,452,464	0	0	100	100
事 業 所 税	836,104	824,836	835,295	824,027	808	808	99.9	99.9
都 市 計 画 税	2,567,596	2,545,253	2,544,804	2,521,482	21,940	24,030	99.1	99.1
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
合 計	(55,328,960) 55,330,031	(51,868,322) 51,869,393	54,490,542	51,068,462	(1,070) 787,402	(1,070) 776,002	(98.5) 98.5	(98.5) 98.5
摘 要	1 調定額欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の()内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の()内の数値は、調定額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

(単位：千円、%)

区 分 税 目	収 入 済 額			対 前 年 度 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	令和7年度	令和6年度
市 民 税	28,116,385	25,128,655	2,987,730	111.9	96.9
固 定 資 産 税	19,941,181	19,581,764	359,417	101.8	100.6
軽 自 動 車 税	580,364	560,067	20,297	103.6	105.3
市 た ば こ 税	2,472,510	2,452,464	20,046	100.8	97.3
事 業 所 税	835,295	824,027	11,268	101.4	102.2
都 市 計 画 税	2,544,804	2,521,482	23,322	100.9	100.6
特別土地保有税	0	0	0	-	-
合 計	54,490,542	51,068,462	3,422,080	106.7	98.7

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

(単位：千円、%)

区 分 税 目	収 入 未 済 額			対 前 年 度 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	令和7年度	令和6年度
市 民 税	568,681	542,431	26,250	104.8	104.7
固 定 資 産 税	175,378	189,234	△13,856	92.7	88.9
軽 自 動 車 税	19,522	18,425	1,097	106.0	112.0
事 業 所 税	808	808	0	100	-
都 市 計 画 税	21,940	24,030	△2,090	91.3	87.9
特別土地保有税	(1,070)	(1,070)	(0)	(-)	(-)
	1,070	1,070	0	100	100
合 計	(1,070)	(1,070)	(0)	(101.5)	(100.0)
	787,402	776,002	11,400	101.5	100.0
摘 要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度比率欄の（ ）内の数値は、収入未済額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。				

調定額、収入済額は、特別土地保有税を除き各税目で増加している。

収入済額は3,422,080千円（6.7%）の増加となっている。また、対前年度比率については8.0ポイントの増加となっている。収納率については、市民税、固定資産税、都市計画税で増加している。

収入未済額は787,402千円で調定額に対する割合は1.4%（前年度1.5%）で前年度に比べ11,400千円増加しているが、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税の公平負担の原則から、的確な納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

(単位：千円、%、件)

年 度	理 由 区 分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
令和 7年度	金 額	39,630	5,881	2,424	12,452	3,924	64,314
	割 合	61.6	9.1	3.8	19.4	6.1	100
	件 数	921	171	38	171	171	1,472
令和 6年度	金 額	21,584	3,825	808	11,266	2,237	39,721
	割 合	54.4	9.6	2.0	28.4	5.6	100
	件 数	423	99	14	225	62	823

不納欠損処分は1,472件64,314千円（前年度823件39,721千円）で前年度に比べ件数で649件（78.9%）の増加、金額で24,593千円（61.9%）の増加となっている。

不納欠損処分の理由に関してみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は93.9%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては6.1%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として無財産（同法第15条の7第1項第1号）の要件に該当するものの処分額が増加している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,623件で換価・配当後滞納税へ充当した件数は1,286件205,803千円であり、交付要求は217件で換価・配当を受け滞納税へ充当した件数は111件10,220千円である。

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	712,000	767,102	767,102	0	0	107.7	100
令和6年度	719,100	758,287	758,287	0	0	105.4	100
比較増減	△7,100	8,815	8,815	0	0	2.3	0

決算額は767,102千円（地方揮発油譲与税168,125千円、自動車重量譲与税558,612千円、森林環境譲与税40,365千円）で歳入総額に対する構成比率は0.5%となっている。

予算現額に対する収入率は107.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ8,815千円（1.2%）の増加となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	20,000	96,012	96,012	0	0	480.1	100
令和6年度	20,000	25,568	25,568	0	0	127.8	100
比較増減	0	70,444	70,444	0	0	352.3	0

決算額は96,012千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は480.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ70,444千円(275.5%)の増加となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	300,000	506,446	506,446	0	0	168.8	100
令和6年度	250,000	488,430	488,430	0	0	195.4	100
比較増減	50,000	18,016	18,016	0	0	△26.6	0

決算額は506,446千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は168.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ18,016千円(3.7%)の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	200,000	843,369	843,369	0	0	421.7	100
令和6年度	200,000	702,413	702,413	0	0	351.2	100
比較増減	0	140,956	140,956	0	0	70.5	0

決算額は843,369千円で歳入総額に対する構成比率は0.6%となっている。

予算現額に対する収入率は421.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ140,956千円(20.1%)の増加となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	500,000	640,827	640,827	0	0	128.2	100
令和6年度	500,000	616,502	616,502	0	0	123.3	100
比較増減	0	24,325	24,325	0	0	4.9	0

決算額は640,827千円で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は128.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ24,325千円(3.9%)の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	7,900,000	8,708,980	8,708,980	0	0	110.2	100
令和6年度	7,700,000	8,112,462	8,112,462	0	0	105.4	100
比較増減	200,000	596,518	596,518	0	0	4.8	0

決算額は8,708,980千円で歳入総額に対する構成比率は5.6%となっている。

予算現額に対する収入率は110.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ596,518千円(7.4%)の増加となっている。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	150,000	154,622	154,622	0	0	103.1	100
令和6年度	170,000	163,556	163,556	0	0	96.2	100
比較増減	△20,000	△8,934	△8,934	0	0	6.9	0

決算額は154,622千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は103.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ8,934千円(5.5%)の減少となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	391,000	392,535	392,535	0	0	100.4	100
令和6年度	2,044,000	2,046,282	2,046,282	0	0	100.1	100
比較増減	△1,653,000	△1,653,747	△1,653,747	0	0	0.3	0

決算額は392,535千円（地方特例交付金369,143千円、定額減税減収補填特例交付金18,445千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4,947千円）で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,653,747千円(80.8%)の減少となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	9,850,000	10,102,735	10,102,735	0	0	102.6	100
令和6年度	8,930,000	9,152,261	9,152,261	0	0	102.5	100
比較増減	920,000	950,474	950,474	0	0	0.1	0

決算額は10,102,735千円で歳入総額に対する構成比率は6.5%となっている。その内訳は、普通交付税9,553,856千円（対前年度比10.6%増）、特別交付税548,879千円（対前年度比6.9%増）である。

予算現額に対する収入率は102.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ950,474千円（10.4%）の増加となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	38,000	32,044	32,044	0	0	84.3	100
令和6年度	42,000	33,579	33,579	0	0	80.0	100
比較増減	△4,000	△1,535	△1,535	0	0	4.3	0

決算額は32,044千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は84.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,535千円（4.6%）の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	3,132,434	3,142,951	3,132,797	828	9,334	100.0	99.7
令和6年度	536,280	541,992	493,295	1,029	47,675	92.0	91.0
比較増減	2,596,154	2,600,959	2,639,502	△201	△38,341	8.0	8.7

決算額は3,132,797千円（還付未済額8千円を含む。）で、負担金3,132,797千円であり、歳入総額に対する構成比率は2.0%となっている。

予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対しては99.7%で前年度に比べ2,639,502千円（535.1%）の増加となっている。消防費負担金2,495,306千円が主なものである。

収入未済額9,334千円（前年度47,675千円）は、民生費負担金の児童福祉費負担金9,164千円（保育所入所児童保護者負担金7,032千円、学童保育室入所児童保護者負担金2,131千円）、教育費負担金の保健体育費負担金170千円（日本スポーツ振興センター負担金）であり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で41件817千円、学童保育室入所児童保護者負担金で2件10千円等の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,569,449	1,623,279	1,606,415	575	16,400	102.4	99.0
令和6年度	1,531,925	1,625,128	1,608,243	2,544	14,631	105.0	99.0
比較増減	37,524	△1,849	△1,828	△1,969	1,769	△2.6	0

決算額は1,606,415千円（還付未済額112千円を含む。）で、使用料1,343,308千円、手数料263,107千円であり、歳入総額に対する構成比率は1.0%となっている。

予算現額に対する収入率は102.4%、調定額に対しては99.0%で前年度に比べ1,828千円（0.1%）の減少となっている。

使用料は、民生使用料（保育所、学童保育室等）497,958千円、衛生使用料（斎場等）260,580千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）262,600千円、教育使用料（コミュニティセンター、屋外体育施設等、体育館等）237,625千円が主なものであり、前年度に比べ3,731千円（0.3%）の増加となっている。

手数料は、総務手数料（各種証明等）108,375千円、衛生手数料（食品衛生許可申請等、と畜検査等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理等）137,546千円、土木手数料（開発行為許可申請、長期優良住宅認定等）15,722千円が主なものであり、前年度に比べ5,559千円（2.1%）の減少となっている。

収入未済額16,400千円（前年度14,631千円）は、民生使用料（保育所、学童保育室）13,728千円、土木使用料（市営住宅、駐車場）2,265千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所使用料で13件262千円、学童保育室使用料で53件297千円、し尿処理手数料で13件16千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

14款 国庫支出金

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	30,671,999	29,503,040	29,167,025	0	336,015	95.1	98.9
令和6年度	29,215,429	28,221,097	27,702,472	0	518,625	94.8	98.2
比較増減	1,456,570	1,281,943	1,464,553	0	△182,610	0.3	0.7

決算額は29,167,025千円（前年度からの繰越明許費323,130千円を含む。）で、国庫負担金24,097,791千円、国庫補助金4,986,306千円、委託金82,927千円であり、歳入総額に対する構成比率は18.9％となっている。

予算現額に対する収入率は95.1％、調定額に対しては98.9％で前年度に比べ1,464,553千円（5.3％）の増加となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金（児童手当、生活扶助費等）22,968,851千円が主なものであり、前年度に比べ3,409,033千円（16.5％）の増加となっている。

国庫補助金は、総務費国庫補助金（デジタル基盤改革支援補助金等）402,229千円（前年度からの繰越明許費に係る新しい地方経済・生活環境創生交付金32,830千円を含む。）、民生費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）3,210,681千円（前年度からの繰越明許費に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金31,657千円を含む。）、土木費国庫補助金（道路整備事業費等）589,080千円（前年度からの繰越明許費に係る越谷吉川線整備事業費等243,035千円を含む。）が主なものであり、前年度に比べ1,949,101千円（28.1％）の減少となっている。

委託金は、民生費委託金（国民年金事務等）70,696千円が主なものであり、前年度に比べ4,620千円（5.9％）の増加となっている。

なお、収入未済額336,015千円は、総務費国庫補助金の戸籍住民基本台帳費補助金12,230千円、生活安全費補助金48,100千円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金41,400千円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金159,293千円、都市計画費補助金74,992千円であり、これらは、総務費の戸籍住民基本台帳費で戸籍システム整備事業、生活安全費で災害予防対策事業、防災施設整備事業、民生費の児童福祉費で物価高対応子育て応援手当給付事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で越谷吉川線整備事業、健康福祉村大袋線整備事業、新川都市下水路整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	9,546,800	9,289,205	9,289,205	0	0	97.3	100
令和6年度	8,875,900	8,612,685	8,612,685	0	0	97.0	100
比較増減	670,900	676,520	676,520	0	0	0.3	0

決算額は9,289,205千円（県負担金6,802,818千円、県補助金1,421,128千円、委託金1,065,259千円）で歳入総額に対する構成比率は6.0%となっている。

予算現額に対する収入率は97.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ676,520千円（7.9%）の増加となっている。

県負担金は、民生費県負担金（障がい者施設サービス給付費、障がい児通所給付費、施設型給付費等）6,779,406千円が主なものであり、前年度に比べ346,470千円（5.4%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）1,255,885千円が主なものであり、前年度に比べ26,966千円（1.9%）の減少となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）1,061,941千円が主なものであり、前年度に比べ357,015千円（50.4%）の増加となっている。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	141,829	201,639	201,614	0	24	142.2	100.0
令和6年度	98,350	107,504	107,504	0	0	109.3	100
比較増減	43,479	94,135	94,110	0	24	32.9	0.0

決算額は201,614千円（財産運用収入117,304千円、財産売払収入84,309千円）で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は142.2%、調定額に対しては100.0%で前年度に比べ94,110千円（87.5%）の増加となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入（建物貸付等）54,119千円、利子及び配当金（財政調整基金利

子等) 63,184千円であり、前年度に比べ35,113千円(42.7%)の増加となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払)66,284千円、物品売払収入(障がい福祉サービス事業生産物売払等) 18,025千円であり、前年度に比べ58,996千円(233.1%)の増加となっている。不動産売払収入については、不用都市計画道路の代替用地等の売却によるものである。

なお、収入未済額24千円(前年度0円)は、土地貸付収入であり、収納の確保に一層の努力を望むものである。

17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	245,470	265,629	265,629	0	0	108.2	100
令和6年度	272,725	288,238	288,238	0	0	105.7	100
比較増減	△27,255	△22,609	△22,609	0	0	2.5	0

決算額は265,629千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は108.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ22,609千円(7.8%)の減少となっている。

寄附金は、一般寄附金、越谷しらこぼと基金寄附金が主なものである。

18款 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	10,797,240	10,670,329	10,670,329	0	0	98.8	100
令和6年度	8,016,510	7,908,182	7,908,182	0	0	98.6	100
比較増減	2,780,730	2,762,147	2,762,147	0	0	0.2	0

決算額は10,670,329千円(基金繰入金9,445,670千円、他会計繰入金1,224,658千円)で歳入総額に対する構成比率は6.9%であり、前年度に比べ2,762,147千円(34.9%)の増加となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	8,510,841	8,510,841	8,510,841	0	0	100.0	100
令和6年度	8,321,346	8,321,346	8,321,346	0	0	100.0	100
比較増減	189,495	189,495	189,495	0	0	0	0

決算額は8,510,841千円(前年度からの繰越明許費に係る分108,955千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は5.5%であり、前年度に比べ189,495千円(2.3%)の増加となっている。

20款 諸 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	3,194,252	3,975,594	3,350,197	22,086	604,171	104.9	84.3
令和6年度	3,596,569	4,229,099	3,714,638	22,089	493,544	103.3	87.8
比較増減	△402,317	△253,505	△364,441	△3	110,627	1.6	△3.5

決算額は3,350,197千円(還付未済額860千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は2.2%となっている。

予算現額に対する収入率は104.9%、調定額に対しては84.3%で前年度に比べ364,441千円(9.8%)の減少となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 59,881千円(対前年度28,022千円、31.9%の減)
- 市預金利子 38,490千円(対前年度27,822千円、260.8%の増)
- 貸付金元利収入 146,190千円(対前年度17,308千円、10.6%の減)
- 受託事業収入 247,565千円(対前年度14,169千円、6.1%の増)
- 収益事業収入 80,000千円(対前年度10,000千円、14.3%の増)
- 雑入 2,778,070千円(対前年度371,101千円、11.8%の減。主なものは学校給食費実費徴収金1,222,978千円)

収入未済額604,171千円(前年度493,544千円)は、入学準備金貸付金償還金18,054千円、学校給食費実費徴収金27,959千円、障がい児通所給付費返還金66,727千円、生活保護費返納金463,742千円、児童扶養手当返納金11,313千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望

むものである。

また、保育所給食費実費徴収金で32件39千円、急患診療所診療収入で14件24千円、学校給食費実費徴収金で74件310千円、生活保護費返納金で134件21,669千円、児童扶養手当返納金で1件41千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

21款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	12,477,500	12,011,600	11,639,000	0	372,600	93.3	96.9
令和6年度	9,018,200	8,810,200	8,291,500	0	518,700	91.9	94.1
比較増減	3,459,300	3,201,400	3,347,500	0	△146,100	1.4	2.8

決算額は11,639,000千円（前年度からの繰越明許費490,200千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は7.5%となっている。

予算現額に対する収入率は93.3%、調定額に対しては96.9%で前年度に比べ3,347,500千円（40.4%）の増加となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 1,265,100千円で地区センター・公民館整備事業に係るもの
- 土木債 2,446,500千円（前年度からの繰越明許費453,600千円を含む。）で道路整備事業、排水機場施設改修事業、平新川改修事業、応急対策事業に係るもの
- 消防債 2,428,600千円（前年度からの繰越明許費36,600千円を含む。）で消防施設整備事業に係るもの

- 教育債 4,952,500千円で学校施設整備事業、川柳小学校高学年棟校舎整備事業に係るもの

なお、収入未済額372,600千円は、総務債の生活安全債3,700千円、土木債の道路橋りょう債260,400千円、都市計画債108,500千円であり、これらは総務費の生活安全費で災害予防対策事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、出羽堀沿道整備事業、橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で越谷吉川線整備事業、健康福祉村大袋線整備事業、新川都市下水路整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

(2)歳出決算状況

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	151,676,814	144,922,379	822,876	5,931,558	95.5
令和6年度	138,137,334	131,705,070	1,183,514	5,248,749	95.3
比 較 増 減	13,539,480	13,217,309	△360,638	682,809	0.2

歳出の決算状況は、予算現額151,676,814千円に対し、支出済額144,922,379千円で前年度に比べ13,217,309千円（10.0％）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は95.5％（前年度95.3％）で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、19,276,814千円（前年度からの繰越額1,183,514千円を含む。）で、当初予算額に対し14.6％の増加である。これを前年度（22,437,334千円、19.4％の増加）と比べると3,160,520千円の減少となっている。

イ 予備費の充用については、31件30,486千円で前年度（24件12,111千円）に比べ18,375千円の増加となっている。

ウ 予算の流用については、19件16,410千円で前年度（43件53,995千円）に比べ37,585千円の減少となっている。

エ 翌年度繰越額は822,876千円で、主なものは、総務費の生活安全費の災害予防対策事業で94,800千円、土木費の道路橋りょう費の道路舗装事業で240,000千円、橋りょう施設維持管理費で86,680千円、都市計画費の新川都市下水路整備事業で92,000千円である。

オ 不用額は5,931,558千円で予算現額に対する割合は3.9％（前年度5,248,749千円、3.8％）となっており、主なものは、総務費850,358千円、民生費2,544,961千円、衛生費719,294千円、土木費505,822千円、教育費883,799千円となっている。

支出済額について構成比率の高い科目は、民生費46.1％（前年度49.5％）、総務費13.4％（同12.9％）、教育費12.4％（同11.6％）、衛生費7.6％（同8.3％）、土木費7.1％（同7.3％）、消防費6.0％（同2.7％）の順となっている。

《 決算審査資料 7 一般会計・款別歳出一覧表 参照 》

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

1款 議 会 費

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	590,314	560,564	0	29,749	95.0
令和6年度	584,442	555,496	0	28,945	95.0
比 較 増 減	5,872	5,068	0	804	0

決算額は560,564千円で前年度に比べ5,068千円（0.9％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4％である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等の人件費である。

不用額は29,749千円（対予算5.0％）であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残5,696千円、負担金補助及び交付金の執行残10,062千円である。

2款 総 務 費

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	20,391,756	19,428,027	113,370	850,358	95.3
令和6年度	17,807,731	17,064,001	67,000	676,729	95.8
比 較 増 減	2,584,025	2,364,026	46,370	173,629	△0.5

決算額は19,428,027千円（前年度からの繰越明許費65,799千円を含む。）で前年度に比べ2,364,026千円（13.9％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は13.4％である。

決算額の主なものは、総務管理費15,659,651千円（前年度14,284,763千円）、徴税費1,401,750千円（同1,327,551千円）、戸籍住民基本台帳費738,779千円（同648,306千円）、生活安全費844,349千円（同511,015千円）であり、これを節別にみると、給料1,907,413千円、職員手当等1,791,112千円、共済費753,261千円、委託料2,894,391千円、工事請負費1,817,465千円、積立金7,134,900千円等である。

翌年度繰越額113,370千円は、総務管理費の情報化推進費で委託料4,130千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で委託料12,240千円、生活安全費の災害対策費で需用費8,000千円、委託料5,000千円、工事請負費2,200千円、備品購入費81,800千円である。

不用額850,358千円（対予算4.2％）は、総務管理費527,115千円、徴税費102,069千円等であり、主なものは、総務管理費の情報化推進費で使用料及び賃借料の執行残91,265千円、徴税費の税務総務費で職員手当等の執行残25,059千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費298,523千円、庁舎整備費237,696千円、財政調整基金費の財政調整基金費7,134,900千円、企画費の南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業497,316千円、情報化推進費の電算運用事業944,743千円、庁内LAN運用事業353,194千円、地区センター費の地区センター施設管理費151,202千円、大袋地区センター・公民館整備事業1,290,042千円、市民会館費の中央市民会館施設管理費234,487千円である。
- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費123,802千円、市税等過誤納還付事務費189,524千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の戸籍システム整備事業61,591千円である。
- 選挙費のうち参議院議員選挙費の参議院議員選挙事業79,889千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の国勢調査費172,155千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業62,816千円、放置自転車対策事業46,838千円（自転車撤去595台、原付バイク撤去1台）、防犯対策事業244,334千円、災害対策費の災害予防対策事業168,146千円（前年度からの繰越明許費65,799千円を含む。）である。

3款 民 生 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	69,372,797	66,786,415	41,420	2,544,961	96.3
令和6年度	67,859,673	65,159,463	230,000	2,470,209	96.0
比 較 増 減	1,513,124	1,626,952	△188,580	74,752	0.3

決算額は66,786,415千円（前年度からの繰越明許費31,657千円を含む。）で前年度に比べ1,626,952千円（2.5％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は46.1％である。

決算額の主なものは、社会福祉費15,605,822千円（前年度17,338,034千円）、老人福祉費10,743,829千円（同10,265,778千円）、児童福祉費31,415,645千円（同28,650,951千円）、生活保護費9,020,657千円（同8,902,863千円）であり、これを節別にみると、給料2,600,840千円、委託料2,159,178千円、負担金補助及び交付金7,416,912千円、扶助費40,226,995千円、繰出金8,254,789千円等である。

翌年度繰越額41,420千円は、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当給付費で職員手当等500千円、役務費1,300千円、負担金補助及び交付金39,620千円である。

不用額2,544,961千円（対予算3.7％）は、社会福祉費975,066千円、児童福祉費1,090,278千円等であり、主なものは、社会福祉費の障がい福祉費で扶助費の執行残289,184千円、物価高騰対応重点支援給付金費で負担金補助及び交付金の執行残385,320千円、児童福祉費の児童福祉運営費で扶助費の執行残276,448千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち障がい福祉費の施設サービス給付費4,919,663千円、グループホーム等支援事業1,614,565千円、ホームヘルプサービス事業1,566,195千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金2,980,063千円（前年度2,824,567千円）、物価高騰対応重点支援給付金費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業1,160,934千円（前年度からの繰越明許費31,657千円を含む。）である。
- 老人福祉費の老人福祉総務費の介護支援事業552,200千円、介護保険会計繰出金4,323,272千円（前年度4,069,964千円）、包括的支援事業385,530千円、後期高齢者医療広域連合事業3,505,366千円（同3,392,202千円）、後期高齢者医療会計繰出金951,453千円（同939,488千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費の障がい児支援事業3,271,598千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費8,813,551千円、児童措置費の児童手当給付費6,926,010千円、保育所費の保育所運営費1,098,863千円（年度末現在の入所児童数は、17保育所で1,911人）、学童保育費の学童保育室運営費1,103,022千円（年度末現在の入室児童数は、57学童保育室で3,239人）、物価高対応子育て応援手当給付費の物価高対応子育て応援手当給付事業1,012,148千円である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費8,239,659千円（年度末現在3,627世帯、4,453人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業460千円〔災害見舞金等（全焼2件、半焼4件、床上浸水1件、重傷1件）〕である。

4款 衛 生 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	11,757,183	11,037,888	0	719,294	93.9
令和6年度	11,745,897	10,894,446	0	851,450	92.8
比 較 増 減	11,286	143,442	0	△132,156	1.1

決算額は11,037,888千円で前年度に比べ143,442千円（1.3％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は7.6％である。

決算額の主なものは、保健衛生費4,812,999千円（前年度4,913,601千円）、清掃費4,105,987千円（同3,880,712千円）、病院費1,800,000千円（同1,800,000千円）であり、これを節別にみると、給料815,865千円、職員手当等572,249千円、委託料4,100,390千円、負担金補助及び交付金3,876,328千円、扶助費311,999千円等である。

不用額719,294千円（対予算6.1％）は、保健衛生費620,319千円、清掃費57,632千円等であり、

主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残373,377千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金の執行残12,873千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の救急医療対策事業62,931千円、保健所・保健センター施設管理費73,873千円、予防費のがん検診等事業610,294千円、予防接種事業1,016,373千円、急患診療所費の急患診療所診療業務費118,075千円〔夜間急患診療所受診者数2,104人（内科1,035人、小児科1,069人）〕、保健所費の食肉検査事業13,170千円、衛生検査事業53,519千円、斎場費の斎場運営費918,720千円である。
- 環境保全費のうち環境対策費の地球温暖化対策推進事業37,164千円、大気・水質対策事業37,301千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業1,815,825千円、資源回収奨励補助金交付事業22,950千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業369,743千円、可燃物収集運搬事業581,790千円、リサイクルプラザ施設管理費289,695千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,800,000千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	77,837	65,509	0	12,327	84.2
令和6年度	88,855	76,189	0	12,665	85.7
比 較 増 減	△11,018	△10,680	0	△338	△1.5

決算額は65,509千円で前年度に比べ10,680千円（14.0%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.0%である。

決算額を節別にみると、給料12,158千円、職員手当等7,907千円、需用費7,488千円、委託料16,779千円、負担金補助及び交付金15,612千円等である。

不用額は12,327千円（対予算15.8%）であり、主なものは労働費の労働諸費で職員手当等の執行残4,492千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,850千円、産業雇用支援施設管理費17,535千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	624,160	600,396	0	23,763	96.2
令和6年度	696,531	674,599	0	21,931	96.9
比 較 増 減	△72,371	△74,203	0	1,832	△0.7

決算額は600,396千円で前年度に比べ74,203千円（11.0%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額を節別にみると、給料107,579千円、職員手当等72,420千円、委託料76,664千円、工事請負費142,940千円、負担金補助及び交付金109,720千円等である。

不用額は23,763千円（対予算3.8%）であり、主なものは、農業費の農業総務費で職員手当等の執行残4,495千円、農業振興費で需用費の執行残4,583千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の都市農業推進支援事業43,270千円、農地費のかんがい排水整備事業133,335千円（遊歩道整備工事1か所262m、ポケットパーク整備工事2か所、用排水路整備工事7か所971m、揚水ポンプ更新1か所、転落防止柵設置工事3か所397m）、農業施設維持管理費66,439千円である。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	836,481	723,604	0	112,876	86.5
令和6年度	730,159	660,214	0	69,944	90.4
比 較 増 減	106,322	63,390	0	42,932	△3.9

決算額は723,604千円で前年度に比べ63,390千円（9.6%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額を節別にみると、給料66,714千円、職員手当等54,607千円、委託料105,086千円、負担金補助及び交付金326,211千円、貸付金92,370千円等である。

不用額は112,876千円（対予算13.5%）であり、主なものは、商工費の商工業振興費で貸付金の執行残31,630千円、観光費で負担金補助及び交付金の執行残26,654千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業143,652千円、商工会議所補助事業38,709

千円、中小企業資金融資事業105,760千円〔融資実行件数17件（一般小口資金10件、特別小口資金1件、中口資金2件、起業家育成資金4件）〕、ふるさと納税推進事業81,172千円、観光費の観光推進事業76,886千円、水辺活用事業72,848千円である。

8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	11,391,391	10,217,482	668,086	505,822	89.7
令和6年度	10,646,134	9,620,899	811,514	213,720	90.4
比 較 増 減	745,257	596,583	△143,428	292,102	△0.7

決算額は10,217,482千円（前年度からの繰越明許費784,449千円を含む。）で前年度に比べ596,583千円（6.2%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は7.1%である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,334,297千円（前年度2,468,900千円）、都市計画費4,181,173千円（同3,782,094千円）、下水道費1,866,682千円（同1,944,478千円）であり、これを節別にみると、給料696,350千円、需用費484,024千円、委託料1,524,985千円、工事請負費2,992,927千円、公有財産購入費662,877千円、負担金補助及び交付金2,065,004千円、繰出金726,000千円等である。

翌年度繰越額668,086千円は、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費33,400千円、道路新設改良費で工事請負費288,512千円、橋りょう維持費で工事請負費147,963千円、都市計画費の街路事業費で工事請負費55,411千円、補償補填及び賠償金50,800千円、都市下水路費で工事請負費92,000千円である。

不用額505,822千円（対予算4.4%）は、都市計画費169,688千円、下水道費183,926千円等であり、主なものは、都市計画費の都市計画総務費で負担金補助及び交付金の執行残29,025千円、下水道費の公共下水道費で負担金補助及び交付金の執行残171,887千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道路管理システム費39,110千円、道路維持費の道路施設等維持管理費747,201千円〔前年度からの繰越明許費8,525千円を含む。（道路補修工事91か所2,810m）〕、道路新設改良費の道路舗装事業262,062千円〔前年度からの繰越明許費128,722千円を含む。（道路舗装工事14か所2,723m、年度末現在の道路舗装率89.8%）〕、道路改良事業150,934千円〔前年度からの繰越明許費13,838千円を含む。（道路改良工事12か所464m）〕、電線類地中化事業35,145千円〔前年度からの繰越明許費19,157千円を含む。（電線共同溝整備工事350m）〕、交通安全施設整備事業191,732千円（道路反射鏡新設工事10基、道路標識新設工事7基、道路照明灯新設工事70基、LED道路照明灯賃貸借

12,704基、道路附属物等更新工事25基）、橋りょう維持費の橋りょう施設維持管理費104,184千円（補修工事4橋）、橋りょう耐震化整備事業44,047千円〔前年度からの繰越明許費33,227千円を含む。（耐震整備工事1橋）〕である。

- 河川費の河川整備費の排水機場施設維持管理費559,714千円、平新川改修事業235,918千円〔前年度からの繰越明許費85,860千円を含む。（調整池整備1式）〕、応急対策事業507,671千円〔前年度からの繰越明許費54,172千円を含む。（排水ポンプ整備等）〕である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業273,056千円、まちづくり推進事業322,570千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金726,000千円（前年度726,000千円）、街路事業費の越谷吉川線整備事業338,853千円〔前年度からの繰越明許費201,826千円を含む。（街路築造工事325m）〕、健康福祉村大袋線整備事業152,679千円、浦和野田線整備事業111,761千円、都市下水路費の新川都市下水路整備事業154,825千円（前年度からの繰越明許費147,160千円を含む。）、公園費の公園施設維持管理費812,416千円、平方公園整備事業328,389千円（平方公園用地7,740.5㎡購入）、住区基幹公園等整備事業126,627千円、開発指導費の開発行為等に係る事業74,562千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路安全施設整備事業19,012千円（安全施設整備工事433m）、千足幹線排水路整備事業241,225千円〔前年度からの繰越明許費91,958千円を含む。（千足幹線排水路整備工事253m）〕、公共下水道費の公共下水道事業支出金1,539,112千円（前年度1,769,000千円）である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費12,880千円、市営住宅施設管理費50,288千円である。

9款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	8,781,777	8,659,990	0	121,786	98.6
令和6年度	3,728,973	3,530,942	75,000	123,030	94.7
比較増減	5,052,804	5,129,048	△75,000	△1,244	3.9

決算額は8,659,990千円（前年度からの繰越明許費61,413千円を含む。）で前年度に比べ5,129,048千円（145.3％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は6.0％である。

決算額を節別にみると、給料1,299,709千円、職員手当等1,013,383千円、共済費450,513千円、工事請負費4,913,673千円、負担金補助及び交付金209,694千円等である。

不用額は121,786千円（対予算1.4％）であり、主なものは、消防費の常備消防費で職員手当等の執行残34,716千円、消防施設費で工事請負費の執行残15,623千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業67,261千円、消防指令業務共同運用事業3,425,384千円、消防施設費の消防署所整備事業624,867千円、消防団施設整備事業155,345千円、消防水利整備事業190,625千円（前年度からの繰越明許費61,413千円を含む。）、救急自動車等整備事業68,286千円である。

10款 教育費

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	18,781,711	17,897,911	0	883,799	95.3
令和6年度	15,894,844	15,242,800	0	652,043	95.9
比較増減	2,886,867	2,655,111	0	231,756	△0.6

決算額は17,897,911千円で前年度に比べ2,655,111千円（17.4％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は12.4％である。

決算額の主なものは、教育総務費2,732,667千円（前年度2,511,365千円）、小学校費6,737,460千円（同4,295,841千円）、中学校費2,544,810千円（同2,727,480千円）、保健体育費4,310,158千円（同4,075,291千円）であり、これを節別にみると、給料1,227,358千円、需用費2,902,334千円、委託料2,724,124千円、工事請負費3,756,638千円、公有財産購入費3,262,472千円等である。

不用額883,799千円（対予算4.7％）は、小学校費207,009千円、保健体育費321,370千円等であり、主なものは、小学校費の学校管理費で工事請負費の執行残121,620千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残140,303千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業155,566千円、学校教育指導費の外国語指導事業179,623千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業404,588千円、校内系ネットワーク運用事業692,128千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費99,145千円（開館日数304日、来館者数132,155人）である。
- 小学校費のうち学校管理費の小学校施設管理費406,388千円、小学校施設改修費801,585千円、屋内運動場空調設備設置事業1,170,035千円、教育振興費の就学援助事業153,918千円、学校建設費の仮設教室借上事業313,219千円、小中一貫校整備事業3,218,360千円である。
- 中学校費のうち学校管理費の中学校施設管理費232,254千円、中学校施設改修費463,580千円、屋内運動場等空調設備設置事業1,294,230千円、教育振興費の就学援助事業150,620千円である。

- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業79,401千円、文化財施設管理費45,342千円、文化財調査事業129,226千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費626,747千円、図書館費の蔵書等整備事業54,375千円、図書購入費49,480千円〔購入冊数25,542冊（年度末現在の蔵書冊数は、本館280,322冊、移動図書館86,382冊、北部市民会館図書室59,507冊、南部図書室156,008冊、市民活動支援センター中央図書室89,904冊、その他9,484冊の計681,607冊）〕、図書館施設管理費41,429千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費45,688千円、健康教育推進事業27,701千円、学校給食費の給食調理員配置事業181,553千円、学校給食栄養管理事業1,726,205千円、体育費の屋外体育施設管理運営費379,767千円、越谷市民プール管理運営費68,145千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費167,105千円、市立体育施設管理費144,007千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	10	0	0	10	0
令和6年度	10	0	0	10	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

12款 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	7,728,083	7,714,637	0	13,445	99.8
令和6年度	7,655,616	7,643,461	0	12,154	99.8
比 較 増 減	72,467	71,176	0	1,291	0

決算額は7,714,637千円で前年度に比べ71,176千円（0.9%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は5.3%（前年度5.8%）である。

決算額は、元金7,404,963千円、利子309,674千円である。

当年度末の市債の残高は80,501,810千円で、前年度末の76,267,773千円に比べ4,234,037千円（5.6%）の増加である。

不用額は13,445千円（対予算0.2%）で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	1,253,800	1,229,951	0	23,848	98.1
令和6年度	590,580	582,556	0	8,023	98.6
比 較 増 減	663,220	647,395	0	15,825	△0.5

決算額は1,229,951千円で前年度に比べ647,395千円（111.1%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.8%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費16,179千円、基金費1,213,771千円である。

不用額は23,848千円（対予算1.9%）であり、主なものは基金費の越谷しらこぼと基金費で積立金の執行残19,018千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費16,179千円である。
- 基金費の越谷しらこぼと基金費の越谷しらこぼと基金積立金97,771千円、公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金1,116,000千円である。

14款 予 備 費

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和7年度	120,000	0	30,486	89,514	89,514
令和6年度	120,000	0	12,111	107,889	107,889
比 較 増 減	0	0	18,375	△18,375	△18,375

予備費充用額は30,486千円でその内訳は次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 12節委託料へ2,475千円
- イ 2款総務費 2項徴税費 1目税務総務費 21節補償補填及び賠償金へ582千円
- ウ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 21節補償補填及び賠償金へ243千円
- エ 2款総務費 3項戸籍住民基本台帳費 1目戸籍住民基本台帳費 21節補償補填及び賠償金へ46千円
- オ 2款総務費 4項選挙費 1目選挙管理委員会費 21節補償補填及び賠償金へ486千円
- カ 3款民生費 2項老人福祉費 1目老人福祉総務費 14節工事請負費へ8,151千円
- キ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 21節補償補填及び賠償金へ32千円

- ク 4款衛生費 3項清掃費 1目清掃総務費 21節補償補填及び賠償金へ984千円
- ケ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 21節補償補填及び賠償金へ1,310千円
- コ 8款土木費 4項都市計画費 5目公園費 21節補償補填及び賠償金へ29千円
- サ 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 21節補償補填及び賠償金へ757千円
- シ 10款教育費 2項小学校費 1目学校管理費 21節補償補填及び賠償金へ240千円
- ス 10款教育費 6項社会教育費 4目図書館費 21節補償補填及び賠償金へ151千円
- セ 10款教育費 7項保健体育費 3目体育費 18節負担金補助及び交付金へ15,000千円

3 特別会計

(1)国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和7年度	30,386,914	29,983,787	98.7	95.4	29,368,160	96.6	615,626
令和6年度	30,757,602	29,517,903	96.0	95.1	28,590,619	93.0	927,284
比 較 増 減	△370,688	465,884	2.7	0.3	777,541	3.6	△311,658

決算額は歳入29,983,787千円、歳出29,368,160千円で歳入歳出差引額は615,626千円であり、一般会計から2,980,063千円が繰入れされ、一般会計へ681,000千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は29,983,787千円、予算現額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ465,884千円（1.6%）の増加となっている。これは主に県支出金、繰入金、繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税6,329,775千円（構成比率21.1%）、県支出金19,524,784千円（同65.1%）、繰入金2,980,063千円（同9.9%）である。

なお、雑入の返納金の不納欠損額5,848千円（17件）は、債権放棄、消滅時効によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和7年度	7,766,650	6,329,775	172,527	1,282,293	81.5
令和6年度	7,968,209	6,461,884	67,492	1,455,695	81.1
比 較 増 減	△201,559	△132,109	105,035	△173,402	0.4

収入済額は6,329,775千円（還付未済額17,946千円を含む。）、収納率81.5%で前年度に比べ132,109千円（2.0%）の減少となっている。

不納欠損額は1,795件172,527千円（前年度847件67,492千円）で、地方税法第15条の7第4項・第5項（滞納処分の執行停止による消滅）によるもの1,731件170,038千円、同法第18条第1項（消滅時効）によるもの64件2,489千円となっており、前年度に比べ件数で948件の増加、金額で105,035千円の増加となっている。

収入未済額は1,282,293千円で前年度に比べ173,402千円（11.9%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は29,368,160千円、執行率96.6%で、前年度に比べ777,541千円（2.7%）の増加となっている。これは主に保険給付費、諸支出金の増加によるものである。

歳出の主なものは、総務費622,008千円（構成比率2.1%）、保険給付費19,282,701千円（同65.6%）、国民健康保険事業費納付金8,394,904千円（同28.6%）、諸支出金815,363千円（同2.8%）であり、これを節別にみると、委託料407,183千円、負担金補助及び交付金27,673,011千円、繰出金681,000千円等である。

不用額は1,018,753千円（対予算3.4%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残393,609千円、高額療養費で負担金補助及び交付金の執行残55,641千円、保健事業費の特定健康診査事業費で委託料の執行残56,598千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き国民健康保険税の収納率向上による財源確保や、特定健診・特定保健指導をはじめとした保健事業の積極的な実施による医療費の適正化を図り、被保険者の福祉の増進のため、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

（2）後期高齢者医療

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和7年度	5,825,029	5,691,252	97.7	98.8	5,643,920	96.9	47,331
令和6年度	5,559,131	5,349,847	96.2	98.8	5,301,957	95.4	47,889
比 較 増 減	265,898	341,405	1.5	0	341,963	1.5	△558

決算額は歳入5,691,252千円、歳出5,643,920千円で歳入歳出差引額は47,331千円であり、一般会計から951,453千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は5,691,252千円、予算現額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ341,405千円（6.4%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料4,664,495千円（構成比率82.0%）、繰入金951,453千円（同16.7%）、繰越金47,889千円（同0.8%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	4,730,741	4,664,495	6,956	68,426	98.6
令和6年度	4,423,771	4,359,885	4,606	65,965	98.6
比 較 増 減	306,970	304,610	2,350	2,461	0

収入済額は4,664,495千円（還付未済額9,137千円を含む。）、収納率98.6%で、前年度に比べ304,610千円（7.0%）の増加となっている。

不納欠損額6,956千円（665件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）等によるものである。

収入未済額は68,426千円で、前年度に比べ2,461千円（3.7%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は5,643,920千円、執行率96.9%で、前年度に比べ341,963千円（6.4%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,508,238千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金5,511,575千円等である。

不用額は181,108千円（対予算3.1%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で職員手当等の執行残8,755千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残86,761千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き関係機関と協力・連携を図りながら事務を効率的・効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(3)介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和7年度	28,139,396	29,567,909	105.1	99.6	27,548,132	97.9	2,019,776
令和6年度	26,603,719	27,400,419	103.0	99.5	26,089,543	98.1	1,310,876
比 較 増 減	1,535,677	2,167,490	2.1	0.1	1,458,589	△0.2	708,900

決算額は歳入29,567,909千円、歳出27,548,132千円で歳入歳出差引額は2,019,776千円であり、

一般会計から4,323,272千円、介護保険給付費準備基金から510,000千円が繰入れされ、一般会計へ97,587千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は29,567,909千円、予算現額に対する収入率は105.1%で、前年度に比べ2,167,490千円（7.9%）の増加となっている。これは主に国庫支出金、県支出金、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料6,454,767千円（構成比率21.8%）、国庫支出金5,926,489千円（同20.0%）、支払基金交付金7,024,093千円（同23.8%）、県支出金3,997,211千円（同13.5%）、繰入金4,833,272千円（同16.4%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	6,579,451	6,454,767	29,048	108,652	98.1
令和6年度	6,493,525	6,366,497	30,227	107,609	98.0
比 較 増 減	85,926	88,270	△1,179	1,043	0.1

収入済額は6,454,767千円（還付未済額13,017千円を含む。）、収納率98.1%で前年度に比べ88,270千円（1.4%）の増加となっている。

不納欠損額29,048千円（5,368件）は、介護保険法第200条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は108,652千円で、前年度に比べ1,043千円（1.0%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は27,548,132千円、執行率97.9%で、前年度に比べ1,458,589千円（5.6%）の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費11,610,044千円（給付件数266,991件）、地域密着型介護サービス給付費3,479,838千円（同24,064件）、施設介護サービス給付費7,001,182千円（同24,378件）、居宅介護サービス計画給付費1,283,079千円（同82,300件）、介護予防サービス等諸費で介護予防サービス給付費480,441千円（同30,664件）、高額介護サービス等費で高額介護サービス費655,462千円（同49,499件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費444,497千円（同15,340件）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で介護予防・生活支援サービス事業費634,919千円（同、訪問型5,820件、通所型20,238件）であり、これを節別にみると、

委託料277,282千円、負担金補助及び交付金25,996,600千円、積立金423,751千円等である。

不用額は591,263千円（対予算2.1％）で、主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残53,960千円、施設介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残38,817千円、高額介護サービス等費の高額介護サービス費で負担金補助及び交付金の執行残17,458千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費で負担金補助及び交付金の執行残15,502千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で負担金補助及び交付金15,690千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知及び事務の効率化に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、健全な財政運営を期待するものである。

(4)母子父子寡婦福祉資金貸付金

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和7年度	71,535	75,427	105.4	89.3	43,439	60.7	31,988
令和6年度	63,131	72,298	114.5	86.1	14,762	23.4	57,535
比 較 増 減	8,404	3,129	△9.1	3.2	28,677	37.3	△25,547

決算額は歳入75,427千円、歳出43,439千円で歳入歳出差引額は31,988千円であり、一般会計へ28,815千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は75,427千円、予算現額に対する収入率は105.4％で、前年度に比べ3,129千円（4.3％）の増加となっている。これは主に繰越金の増加によるものである。

歳入は、繰越金57,535千円、諸収入17,892千円である。

なお、雑入の母子違約金及び延滞利息の不納欠損額64千円（1件）は、債権放棄によるものである。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	25,691	16,696	0	8,995	65.0
令和6年度	36,824	25,118	92	11,613	68.2
比 較 増 減	△11,133	△8,422	△92	△2,618	△3.2

収入済額は16,696千円、収納率65.0%で、前年度に比べ8,422千円（33.5%）の減少となっている。

収入未済額は8,995千円で、前年度に比べ2,618千円（22.5%）の減少である。

イ 歳 出

歳出決算額は43,439千円、執行率60.7%で、前年度に比べ28,677千円（194.3%）の増加である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費33,096千円、公債費10,342千円であり、節別にみると貸付金4,097千円（7件）、償還金利子及び割引料10,342千円、繰出金28,815千円等である。

不用額は28,095千円（対予算39.3%）で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残27,437千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

(5)東越谷土地区画整理事業費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和7年度	143,218	144,482	100.9	99.5	15,290	10.7	129,192
令和6年度	157,745	160,477	101.7	98.9	25,078	15.9	135,398
比較増減	△14,527	△15,995	△0.8	0.6	△9,788	△5.2	△6,206

決算額は歳入144,482千円、歳出15,290千円で歳入歳出差引額は129,192千円であり、一般会計から6,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は144,482千円、予算現額に対する収入率は100.9%で、前年度に比べ15,995千円（10.0%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金6,000千円、繰越金135,398千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は15,290千円、執行率10.7%で、前年度に比べ9,788千円（39.0%）の減少である。

歳出は、総務費9,994千円、公債費5,295千円であり、節別にみると給料4,908千円、償還金利子及び割引料5,295千円等である。

不用額は127,927千円（対予算89.3%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残692千円、職員手当等の執行残1,061千円、共済費の執行残633千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和11年度までであり、換地処分については完了している。

(6)西大袋土地区画整理事業費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和7年度	2,826,673	2,604,452	92.1	96.0	1,964,548	69.5	639,903
令和6年度	2,983,787	2,529,808	84.8	87.8	1,917,113	64.3	612,694
比較増減	△157,114	74,644	7.3	8.2	47,435	5.2	27,209

決算額は歳入2,604,452千円、歳出1,964,548千円で歳入歳出差引額は639,903千円であり、一般会計から720,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は2,604,452千円（前年度からの繰越明許費375,251千円を含む。）、予算現額に対する収入率は92.1%で、前年度に比べ74,644千円（3.0%）の増加である。

歳入の主なものは、分担金及び負担金518,701千円、繰入金720,000千円、繰越金612,694千円、市債603,000千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は1,964,548千円（前年度からの繰越明許費373,566千円を含む。）、執行率69.5%で、前年度に比べ47,435千円（2.5%）の増加である。

歳出の主なものは、事業費1,281,174千円、公債費632,307千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金646,487千円、償還金利子及び割引料632,307千円等である。

翌年度繰越額123,858千円は、事業費の事業費の事業費で工事請負費60,858千円、補償補填及び賠償金63,000千円である。

不用額は738,266千円（対予算26.1%）で、主なものは、事業費で工事請負費の執行残29,650千円、負担金補助及び交付金の執行残31,898千円、補償補填及び賠償金の執行残108,612千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和18年度までであり、事業の進捗率は73.8%（街路築造延長ベース）である。

(7)公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和7年度	308,000	307,249	99.8	100	307,249	99.8	0
令和6年度	308,000	307,647	99.9	100	307,647	99.9	0
比 較 増 減	0	△398	△0.1	0	△398	△0.1	0

決算額は歳入307,249千円、歳出307,249千円である。

ア 歳 入

歳入決算額は307,249千円、予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ398千円(0.1%)の減少である。

歳入は、財産収入307,249千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は307,249千円、執行率99.8%で、前年度に比べ398千円(0.1%)の減少である。

歳出は、公債費307,249千円であり、節別にみると償還金利子及び割引料307,249千円である。

不用額は750千円(対予算0.2%)で、主なものは、公債費の元金で償還金利子及び割引料の執行残40千円である。

4 実質収支に関する調書

(1)一般会計

歳入総額154,568,270千円から歳出総額144,922,379千円を差し引いた歳入歳出差引額9,645,891千円から翌年度へ繰り越すべき財源114,261千円を控除した9,531,630千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支8,401,886千円を差し引いた単年度収支は、1,129,744千円の黒字である。

(2)特別会計

歳入総額68,374,560千円から歳出総額64,890,741千円を差し引いた歳入歳出差引額3,483,818千円から翌年度へ繰り越すべき財源16,454千円を控除した3,467,364千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支3,061,999千円を差し引いた単年度収支は、405,365千円の黒字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

- 国民健康保険 615,626千円
- 後期高齢者医療 47,331千円

○ 介護保険	2,019,776千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	31,988千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	129,192千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	623,449千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

5 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は3,097,419㎡で、前年度より89㎡の増加となっており、建物面積については668,390㎡で、前年度より10,870㎡の増加である。

イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出捐金	8,584千円
○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	166,125千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(2)物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数333、その他の物品1,454である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

(3)債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は78,704千円で、増加額は8,700千円、減少額は17,510千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は8,570千円で、増加はなく、減少額は10,470千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は0円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は233,110千円で、増加額は26,364千円、減少額は51,564千円である。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は106,526千円で、増加額は4,097千円、減少額は16,672千円である。

(4)基 金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(単位:千円)

区 分		令和6年度末 現 在 高	増 減 高	令和7年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	有価証券	1,200,000	0	1,200,000
	現 金	9,458,532	△668,100	8,790,432
	合 計	10,658,532	△668,100	9,990,432
土 地 開 発 基 金	土 地	849,446	26,861	876,307
	現 金	1,650,553	△26,861	1,623,692
	合 計	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	2,466,000	△160,000	2,306,000
	合 計	2,466,000	△160,000	2,306,000
越 谷 し ら こ ぼ と 基 金	有価証券	100,000	0	100,000
	現 金	941,213	△186,486	754,727
	合 計	1,041,213	△186,486	854,727
高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	現 金	92,862	849	93,711
	合 計	92,862	849	93,711
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	有価証券	200,000	0	200,000
	現 金	1,661,626	△86,248	1,575,377
	合 計	1,861,626	△86,248	1,775,377
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	貸 付	274	0	274
	現 金	9,792	40	9,832
	合 計	10,066	40	10,106
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	104,195	△41,432	62,763
	合 計	104,195	△41,432	62,763

6 基金運用状況調書

(1)土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入は36,820千円、土地売却は9,958千円である。年度末現在高は土地876,307千円、現金1,623,692千円である。

(2)国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、特別会計からの繰入40千円のほか貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,832千円である。

7 むすび

令和7年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善とともに、緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価上昇の継続や通商政策などによる影響が景気を下押しするリスクも懸念され、先行きの不透明感が広がる状況であった。

こうした中で、当年度の本市の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が2,229億4,283万1千円で前年度に比べ8.5%増加し、歳出総額が2,098億1,312万1千円で前年度に比べ8.2%増加した。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ11.9%増加した。このうち市税は、市民税その他ほぼ全ての税目での増収により、全体では前年度に比べ6.7%増加した。主な要因としては、定額減税の終了や納税義務者数・給与所得額の増加による個人市民税の増額などが挙げられる。税収確保の取組については、当年度も継続的な努力により収納率が全体として前年度を上回ったことを評価するとともに、税以外の使用料等を含め、負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。

一方、依存財源は前年度に比べ8.4%増加した。これは、地方交付税や国庫支出金、市債等が増加したことによるものである。このうち国庫支出金は、児童手当負担金の増や川柳小学校高学年棟校舎整備事業負担金の皆増などにより前年度に比べ5.3%増加となった。市債については、消防施設整備事業債の増や川柳小学校高学年棟校舎整備事業債の皆増などにより前年度に比べ40.4%増加しているが、将来世代の過度の負担とならないよう十分留意し、適切かつ計画的に執行するとともに、地方交付税の基準財政需要額に算入される事業の選択を行うなど、今後においても財政の健全性確保に配意した運営に努められたい。

歳出では、取組5年目となる「第5次総合振興計画」のもと、北部地域の防災拠点としての機能も備えた新大袋地区センター・公民館の整備が完了を迎えたほか、市内3か所目となる病児保育室の開設支援等により子育て環境の充実が図られるなど、各分野において様々な取組が展開された。また、物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対する支援金の給付や、市内中小企業者や高齢者施設等を対象としたエネルギー・物価高騰の影響に対する支援など、市民の暮らしや活動を支える種々の緊要な事業も行われ、限られた財源の重点的で効果的な活用を図るための取組が予算執行状況から認められた。

普通会計の財政指標では、財政力指数が0.850で前年度に比べ0.016ポイント減少し、公債費比率は前年度と同じ7.0%となったほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が91.3%で前年度に比べ0.5ポイント改善した。また、普通会計における地方債現在高は、856億9,617万4千円で前年度に比べ39億1,972万5千円（4.8%）増加し、債務負担行為額は、284億2,933万2千円で前年度に比べ22億3,424万8千円（7.3%）減少した。

人口減少や少子高齢化の進行に加え、物価高騰など刻々と変化する社会経済情勢への的確な対応とともに、デジタル化の推進など行政の役割やあり方にも変化が求められている。市税収入は人口減少等により今後の見通しが不透明である一方、激甚化・頻発化する自然災害への備えや、社会保障関連経費の増加、公共施設等の更新など多大な費用負担等が見込まれるほか、市立病院の経営改善など喫緊の課題に直面しており、引き続き大変厳しい財政運営が想定される。

このような状況において、多様化・複雑化する行政需要に市として総合的・包括的に対応していくためには、財源の確保や経費の抑制・最適化、必要性や有効性を見極めたスクラップ・アンド・ビルド及び選択と集中の徹底などの工夫や努力がこれまで以上に重要となる。また、今後の予算執行にあたっては、中長期的な視点からの検証を基に、関係部局間の連携を図りつつ、計画的かつ継続的に改善の取組を更に進めることにより、より一層の効率性・透明性の確保が求められる。

市では令和８年度から総合振興計画の後期基本計画や行政改革、内部統制制度など新たな取組がスタートしており、令和７年度決算内容等の成果や課題も十分に精査して今後につなげていくことを期待するほか、それらの取組を通じて本市の将来を見据えた真に必要な行政サービスを的確に提供することにより、これからも市民の暮らしや地域経済を安定的・持続的に支え、魅力と活力のあるまちづくりに向け、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に努められるよう要望する。